

第1章 本事例集の概要

1.1 はじめに

本資料は、平成8年度から実施した事故多発地点緊急対策事業^(注1)における事故分析、対策の事例を収集し、道路特性や事故類型毎に、事故要因ならびにそれに対応した対策について分析し、その結果を事例集としてまとめたものである。事故要因の分析から対策立案までの過程を整理し、道路特性毎、事故要因毎にこれまでに検討された主要な対策ならびにその他有効と考えられる対策についてまとめている。実際に現場で対策を実施する担当者が、本事例集を参考として、現地状況に応じた対策を検討することにより、事故要因に対応した効果的な対策が実施され交通事故を減少させることをねらいとしたものである。

なお、現段階での本事例集は極めて限定的なデータにより作成した暫定版であるため、実際の事故現場に適用できない場面があることが想定される。このため、今後さらに数多くのデータを収集、蓄積するとともに、本書をご利用した方々のご意見、ご批判をいただきながら、本事例集の内容を充実させていきたいと考えている。

1.2 本事例集の特徴

本事例集の特徴は、事故多発地点において、事故要因が分析された事例に基づき作成している点である。そして、対策実施担当者の立場から利用しやすいよう、主に道路構造及び交通環境（以下、道路交通環境という）と結びつけた事故要因、対策を整理している。

さらに、対策実施担当者が現地に赴いて行う診断作業を効率的に行うため、チェックリストとして活用できる事故要因一覧表を整備している。

表-1.2.1 本事例集の特徴

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">◎全国の事故多発地点557箇所の実例に基づいて作成◎道路交通環境から見た事故要因、対策を中心に整理◎対策実施担当者の診断作業に役立てる事故要因一覧表の整備 |
|---|

1.3 本事例集の内容

対策を行う際の一般的な手順は、対策が必要な（1）箇所の抽出、適切な事故要因分析に基づく（2）対策の立案、（3）対策の実施、対策実施後の（4）対策の評価といった4段階に分けられる。

対策検討箇所において事故要因に対応した効果的な対策を実施するには、適切な事故要因分析に基づく「（2）対策の立案」、特に事故要因の分析と具体的な対策の立案が重要ポイントになるとの認識のもと、本事例集は事故要因の分析ならびに具体的な対策の立案時での活用を対象としている。

本事例集は、「第1章本事例集の概要」「第2章 本事例集の使い方」の本文に加え、「資料1 事故要因一覧表」、「資料2 対策一覧表」、「資料3 対策の事例」に

(注1) 事故多発地点緊急対策事業は、全国の幹線道路において緊急度の高い事故多発地点を約3,200箇所抽出し、重点的に対策を実施したものである。

より構成されている。

まず、第1章において本事例集作成の背景、作成経緯等の概要を述べた後、「第2章本事例集の使い方」において資料1～3を活用し、事故要因を分析した上で対策を抽出する方法について記述している。（図-1.3.1 参照）

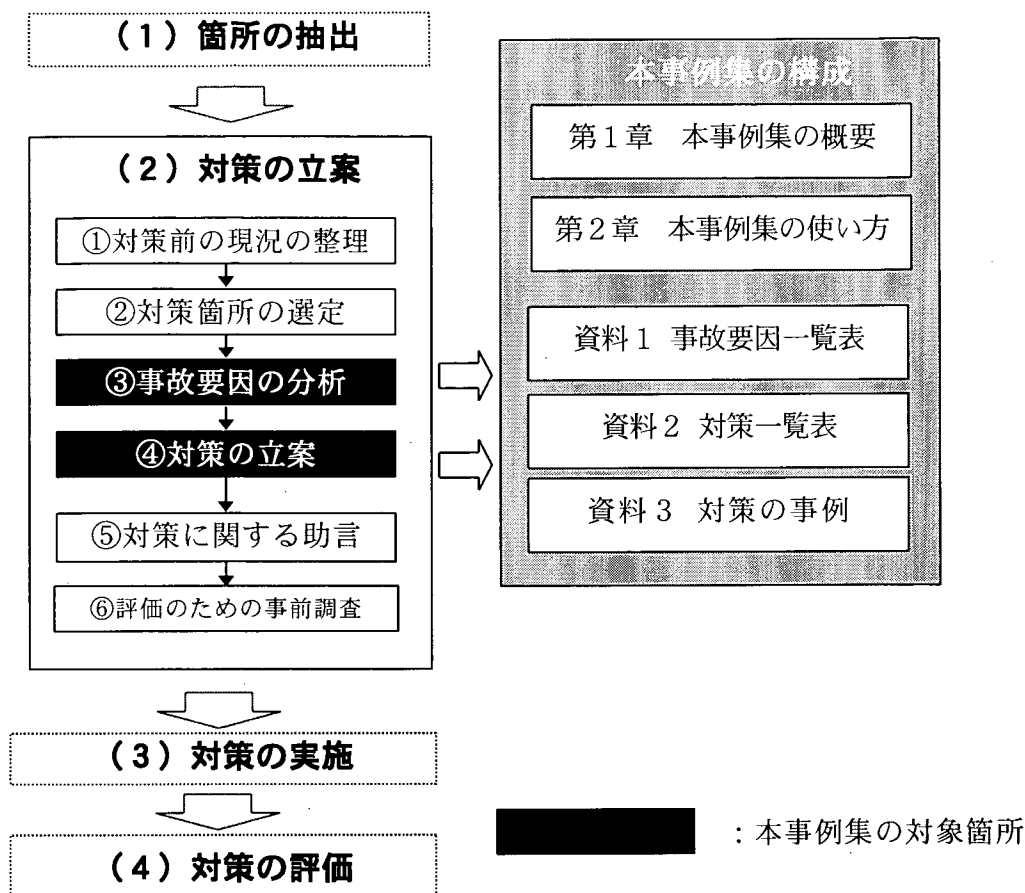


図-1.3.1 対策を行う手順と本事例集の対象

1.4 本事例集の作成手順

本事例集は以下の手順により作成した。（図-1.4.1 参照）

(1) 既存検討資料の整理

全国の事故多発地点 3,196 箇所における事故要因の分析および対策の立案の検討資料を整理し、事故要因が明確に記述されており、事故発生状況図が完備されていた 557 箇所を抽出し、各箇所について以下の内容を整理した。

- ① 道路特性（単路および交差点の区分、車線数、沿道環境等）
- ② 事故類型（追突事故、出会い頭事故、正面衝突事故等）
- ③ 事故要因（対策実施担当者の検討資料に掲載してある事故要因）

(2) 掲載する道路特性および事故類型の設定

本事例集に掲載する道路特性および事故類型を以下のように設定した。

なお、本事例集は限定的なデータにより作成しているため、事例として少ない道路特性や事故類型の場合、十分な分析ができないため掲載していない場合がある。

A. 掲載対象とする道路特性

前述の(1)の道路特性の整理結果より、単路および交差点の区分、車線数、沿道環境、信号の有無により、事故要因が異なると想定され、かつデータ収集ができた14種類について掲載している。

B. 掲載対象とする事故類型

本事例集では事故原票に定義されている事故類型を基にして、事故要因が似通っているものを整理・統合し、さらに、事故要因が把握しにくい類型を除き、事故類型は9種類に分類した。

(3)事故要因一覧表（資料1）の作成

前述の(2)の道路特性毎、事故類型別に、事故要因を整理した。事例が少ない場合には十分な分析ができないため、各道路特性毎に事故発生件数の約7～8割の事故が検討対象となるように、上位3～5の事故類型のデータを基に、事故多発地点で検討された実績のある事故要因を整理した。更に検討実績はないが事故に結びつくと推定される事故要因を分析した上で追加している。

(4)対策一覧表（資料2）の作成

前述の(3)の事故要因に対応した対策方針および対策工種を整理した。掲載する対策方針と対策工種は、検討された実績があるもの、更に検討実績はないが有効であると考えられるものを追加している。

(5)対策の事例（資料3）の作成

前述の(4)で挙げた対策のうち、「文言だけでは解釈が難しい対策」や「重要な対策」等について、事故多発地点において実施された現地調査結果をもとに具体的に事例として整理している。

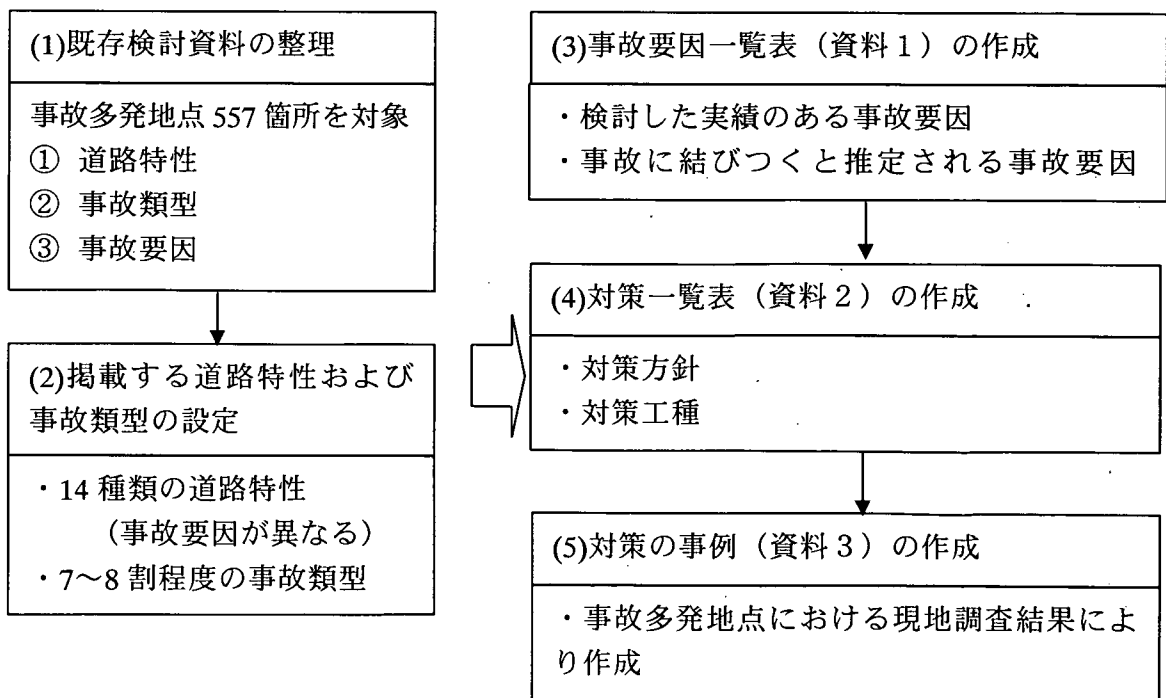


図-1.4.1 本事例集の作成手順フロー